

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,416	11.4	258	—	296	—	212	—
25年3月期第1四半期	1,271	2.6	△32	—	8	—	△54	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 185百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	28.12	27.61
25年3月期第1四半期	△6.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	25,489	3,138	12.2
25年3月期	27,755	2,912	10.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,101百万円 25年3月期 2,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	9,965,047株	25年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,320,850株	25年3月期	2,420,850株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	7,557,383株	25年3月期1Q	8,411,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあって公共投資が増加し、海外経済の成長から輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業業績の改善から設備投資も回復傾向となりました。雇用情勢は厳しさが続くなかでも改善しつつあり、個人消費も底堅さを増すなど内需にも強さが見られました。

商品市況は、米国株高を背景として金を中心に貴金属が下落傾向となった一方、穀物はひっ迫感の強い大豆が上昇、石油は横ばい推移となり、全国市場売買高は16,082千枚(前年同期比124.7%)となりました。

証券市況は、日銀の金融緩和や円安の影響から輸出企業を中心に企業業績の改善が見込まれ急伸びしました。5月には中国経済の成長鈍化懸念や、米国の量的金融緩和縮小見通しから反落する場面があったものの、堅調に推移しました。

為替市場は、日銀の金融緩和もあって急速に円安が進みました。5月の日本株急落局面では円高に転じましたが、米国で早期の量的金融緩和縮小見通しが強まると主要通貨に対してドル高となり、期末にかけては円安傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,308百万円(前年同期比128.0%)、売買損益が76百万円の利益(同40.2%)となり、営業収益は1,416百万円(同111.4%)となりました。

営業費用は1,158百万円(同88.8%)となり、営業利益が258百万円(前年同期は32百万円の営業損失)、経常利益が296百万円(前年同期は8百万円の経常利益)、四半期純利益は212百万円(前年同期は54百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,257百万円(前年同期比125.5%)となり、売買損益は17百万円の利益(同12.2%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が50百万円(前年同期比254.5%)、売買損益が58百万円の利益(同93.3%)となり、営業収益は112百万円(同114.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,266百万円減少し、25,489百万円となりました。これは、委託者先物取引差金981百万円、信用取引貸付金317百万円の増加があったものの、保管借入商品417百万円、差入保証金2,682百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,491百万円減少し、22,351百万円となりました。これは、借入商品924百万円、預り証拠金1,422百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、3,138百万円となりました。これは、四半期純利益212百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,225,753
委託者未収金	102,772	155,516
有価証券	24,965	38,526
商品	166,403	224,243
保管借入商品	1,911,135	1,494,090
保管有価証券	5,073,234	4,801,992
差入保証金	7,727,704	5,045,507
約定見返勘定	144,262	23,494
信用取引資産	590,340	902,575
信用取引貸付金	585,552	902,575
信用取引借証券担保金	4,788	—
有価証券担保貸付金	305,000	302,000
借入有価証券担保金	305,000	302,000
顧客分別金信託	200,000	320,000
預託金	192,707	192,707
委託者先物取引差金	2,203,991	3,185,311
貸付商品	507,360	394,593
繰延税金資産	279	3,119
その他	651,938	509,106
貸倒引当金	△900	△12,000
流動資産合計	23,991,212	21,806,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	335,511
減価償却累計額	△253,087	△253,018
建物(純額)	92,865	82,492
土地	1,291,792	1,291,792
その他	461,723	464,477
減価償却累計額	△418,736	△421,586
その他(純額)	42,987	42,891
有形固定資産合計	1,427,645	1,417,177
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	46,424
その他	2,309	2,169
無形固定資産合計	121,784	120,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,256,438
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	904,105
長期差入保証金	661,805	693,922
会員権	147,185	147,185
その他	811,087	809,780
貸倒引当金	△1,671,996	△1,674,826
投資その他の資産合計	2,215,288	2,145,629
固定資産合計	3,764,718	3,683,274
資産合計	27,755,931	25,489,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	1,455,750
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
借入商品	2,418,495	1,494,090
未払金	319,830	219,468
未払法人税等	77,409	83,496
未払消費税等	65,160	41,935
預り証拠金	10,640,731	9,218,448
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,135,272
信用取引負債	770,738	699,925
信用取引借入金	765,950	699,925
信用取引貸証券受入金	4,788	—
有価証券担保借入金	100,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	100,000	100,000
繰延税金負債	77	—
訴訟損失引当金	12,500	12,700
その他	1,486,903	2,299,195
流動負債合計	22,245,020	19,830,282
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,431,250
退職給付引当金	691,028	686,631
役員退職慰労引当金	9,179	3,239
繰延税金負債	234,885	220,047
その他	7,878	6,102
固定負債合計	2,411,472	2,347,271
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	172,543
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	174,100
負債合計	24,843,315	22,351,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	333,434
利益剰余金	△475,393	△262,840
自己株式	△900,708	△863,502
株主資本合計	2,479,537	2,707,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	394,118
その他の包括利益累計額合計	420,911	394,118
新株予約権	12,166	36,948
純資産合計	2,912,615	3,138,158
負債純資産合計	27,755,931	25,489,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,022,241	1,308,249
売買損益	191,448	76,877
その他	58,092	31,466
営業収益合計	1,271,782	1,416,593
営業費用		
取引所関係費	36,265	41,704
人件費	642,266	648,022
調査費	37,059	24,816
旅費及び交通費	41,437	31,207
通信費	53,640	34,533
広告宣伝費	20,403	16,581
地代家賃	131,959	110,289
電算機費	84,179	56,397
減価償却費	10,304	8,104
役員退職慰労引当金繰入額	733	376
退職給付費用	29,899	23,872
貸倒引当金繰入額	9,800	13,700
その他	206,238	148,664
営業費用合計	1,304,187	1,158,271
営業利益又は営業損失(△)	△32,404	258,322
営業外収益		
受取利息	4,728	483
受取配当金	9,022	21,630
負ののれん償却額	30,510	—
受取保険金	—	14,000
その他	30,601	22,583
営業外収益合計	74,862	58,698
営業外費用		
支払利息	16,529	10,683
貸倒引当金繰入額	3,600	400
支払リース料	4,732	5,248
その他	9,084	4,051
営業外費用合計	33,946	20,383
経常利益	8,511	296,637

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	12,722
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
保険解約返戻金	2,041	—
特別利益合計	2,042	19,726
特別損失		
減損損失	—	8,201
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
貸倒引当金繰入額	17,800	—
訴訟損失引当金繰入額	700	200
事務所移転費用	—	6,431
特別損失合計	18,500	14,832
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△7,945	301,530
匿名組合損益分配額	37,562	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,508	301,530
法人税、住民税及び事業税	2,247	91,894
法人税等調整額	1,086	△2,917
法人税等合計	3,334	88,977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,843	212,553
少数株主利益	5,469	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,312	212,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48,843	212,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,180	△26,793
為替換算調整勘定	10,049	—
その他の包括利益合計	△44,130	△26,793
四半期包括利益	△92,973	185,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,443	185,760
少数株主に係る四半期包括利益	5,469	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,177,028	98,817	1,275,845	1,275,845	△4,063	1,271,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,177,028	98,817	1,275,845	1,275,845	△4,063	1,271,782
セグメント利益 または損失(△)	127,175	14,575	141,751	141,751	△174,155	△32,404

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△88,349千円および前連結会計年度にて計上しておりました為替取引関連事業のセグメント損失△18,857千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△37,475千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△29,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント利益	325,630	28,940	354,571	354,571	△96,248	258,322

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△96,248千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投资管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	5	0.0
農産物・砂糖市場	12,597	—
貴金属市場	1,188,683	131.9
ゴム市場	27,648	71.5
石油市場	18,382	83.7
中京石油市場	186	31.9
小計	1,247,503	125.8
現金決済取引		
貴金属市場	5,592	152.1
石油市場	2,037	82.5
小計	7,630	124.2
国内市場計	1,255,134	125.8
海外市場計	821	37.4
商品先物取引計	1,255,955	125.6
商品投資販売業		
商品ファンド	1,881	88.1
商品取引	1,257,836	125.5
証券取引	50,412	254.5
合計	1,308,249	128.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
貴金属市場	33,361	812.9
ゴム市場	△1,082	—
石油市場	101	0.1
小計	32,381	24.7
現金決済取引		
貴金属市場	28	11.7
石油市場	△11	—
小計	17	0.2
国内市場計	32,398	23.0
商品先物取引損益計	32,398	21.4
商品売買取引	△14,409	—
商品取引	17,989	12.2
証券取引	58,888	93.3
合計	76,877	40.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	13,005	67.4
その他	18,461	47.6
合 計	31,466	54.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。